

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 トーイン株式会社
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 山科 統
 (氏名) 埴淵 正伯
 配当支払開始予定日

TEL 04-7131-2111
 平成20年12月5日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,728	—	81	—	60	—	49	—
20年3月期第2四半期	5,591	4.1	△38	—	△52	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.85	—
20年3月期第2四半期	△7.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	15,215	—	8,945	—	58.8	—	1,604.70	
20年3月期	15,090	—	8,991	—	59.6	—	1,613.02	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,945百万円 20年3月期 8,991百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	1.6	70	—	27	—	39	142.4	7.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,377,500株 20年3月期 6,377,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 802,825株 20年3月期 803,425株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 5,574,849株 20年3月期第2四半期 5,572,939株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場への混乱の波及、原油価格や原材料等の各種素材価格の高騰など、景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

包装資材業界においては、原油価格高騰を契機とする原材料・副資材・物流コストの上昇による製造コストアップ、また生活用品価格の上昇や社会保障制度などのインフラ基盤に対する将来不安などに伴い、消費者の生活防衛意識が強まるとともに消費動向・需要に停滞感が広がり、引き続き厳しい経済環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業の営業強化及び受注拡大を目的に、国内では7月に大阪営業所を開設、更に海外では8月にタイ国にトーインタイランド株式会社を設立いたしました。しかし消費者心理の冷え込みに伴う包装資材の需要は、食品分野・化粧品分野にも影響し、売上高は4,385百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一方、生産効率・品質の向上により製造コストを引き下げたこと、原材料価格の上昇に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、取引条件の改善が進展してきたこと、ラベル部門の生産効率及び品質向上に進展が見られたことなどにより利益面は改善されました。

精密塗工事業は、新規客先及び新規分野の需要先の積極的な営業開拓と品質管理体制の充実強化により安定した製品の供給ができたことにより、増収・増益基調が続ぎ、売上高は955百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

その他事業は、野田事業所の医薬部外品・化粧品・食品製造などの許認可を必要とする受託包装事業が徐々に成長し、またPOP・ディスプレイ等の販促関連製品の売上回復などにより売上高は387百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,728百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益81百万円（前年同期比120百万円増）、経常利益60百万円（前年同期比113百万円増）及び四半期純利益49百万円（前年同期比90百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ124百万円増加し、15,215百万円となりました。これは主に、現金及び預金301百万円及び減価償却の進行等による有形固定資産206百万円が減少したものの、売上債権226百万円、流動資産のその他209百万円及び関連会社への貸付け等による投資その他の資産のその他195百万円が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ170百万円増加し、6,269百万円となりました。これは主に、借入金が256百万円減少したものの、仕入債務274百万円及び流動負債のその他104百万円が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ45百万円減少し、8,945百万円となりました。これは主に、投資有価証券の含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が57百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ301百万円減少し、1,969百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が226百万円、その他の資産が230百万円増加したものの、仕入債務が274百万円増加したことと税引前四半期純利益114百万円及び減価償却費368百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出90百万円と貸付けによる支出197百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出256百万円と配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想に関しましては、第3四半期以降における日本経済や経営環境が不透明であるため、現時点では平成20年5月23日公表の業績予想の修正は行なっておりません。これら要素の業績への影響が判明次第、適時適切に開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による低価法、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ35,974千円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,924	2,271,134
受取手形及び売掛金	2,980,721	2,754,021
商品	19,125	17,473
製品	344,946	343,924
原材料	143,497	148,684
仕掛品	482,492	504,387
貯蔵品	20,106	20,593
その他	911,459	702,175
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,871,273	6,761,394
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,766,398	1,817,434
機械及び装置 (純額)	2,430,387	2,651,568
土地	2,189,786	2,189,786
その他 (純額)	170,043	104,267
有形固定資産合計	6,556,615	6,763,057
無形固定資産	73,861	41,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,335	1,059,838
その他	661,820	466,515
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,713,325	1,524,522
固定資産合計	8,343,802	8,328,739
資産合計	15,215,076	15,090,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,795	2,463,401
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	499,100	510,200
未払法人税等	88,889	44,966
賞与引当金	99,000	89,000
その他	543,905	439,626
流動負債合計	4,318,689	3,897,193
固定負債		
長期借入金	952,400	1,197,700
退職給付引当金	62,537	60,289
役員退職慰労引当金	258,926	249,887
その他	676,833	693,987
固定負債合計	1,950,698	2,201,863
負債合計	6,269,387	6,099,056

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,823
利益剰余金	4,137,138	4,129,601
自己株式	456,007	456,147
株主資本合計	8,827,455	8,819,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,109	181,356
繰延ヘッジ損益	5,876	10,056
評価・換算差額等合計	118,233	171,300
純資産合計	8,945,688	8,991,077
負債純資産合計	15,215,076	15,090,134

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	5,728,728
売上原価	4,911,133
売上総利益	817,594
販売費及び一般管理費	735,883
営業利益	81,711
営業外収益	
受取利息	4,290
受取配当金	10,649
その他	5,034
営業外収益合計	19,974
営業外費用	
支払利息	28,964
為替差損	11,963
その他	590
営業外費用合計	41,518
経常利益	60,167
特別利益	
固定資産売却益	14,428
受取補償金	51,660
特別利益合計	66,088
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	6,946
損害賠償金	4,189
その他	760
特別損失合計	12,158
税引前四半期純利益	114,097
法人税、住民税及び事業税	80,017
法人税等調整額	15,263
法人税等合計	64,754
四半期純利益	49,342

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,003,787
売上原価	2,575,587
売上総利益	428,200
販売費及び一般管理費	378,876
営業利益	49,324
営業外収益	
受取利息	3,518
受取配当金	2,310
その他	3,692
営業外収益合計	9,521
営業外費用	
支払利息	14,253
為替差損	11,777
その他	232
営業外費用合計	26,264
経常利益	32,581
特別利益	
受取補償金	51,660
特別利益合計	51,660
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	6,937
損害賠償金	4,189
特別損失合計	11,388
税引前四半期純利益	72,853
法人税、住民税及び事業税	78,746
法人税等調整額	7,631
法人税等合計	71,115
四半期純利益	1,738

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		114,097
減価償却費		368,781
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		9,039
受取利息及び受取配当金		14,939
支払利息		28,964
有形固定資産売却損益(は益)		14,167
売上債権の増減額(は増加)		226,700
たな卸資産の増減額(は増加)		24,894
その他の資産の増減額(は増加)		230,108
仕入債務の増減額(は減少)		274,393
その他		7,314
小計		343,819
利息及び配当金の受取額		13,087
利息の支払額		29,173
法人税等の支払額		36,627
その他		785
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		10,146
有形固定資産の売却による収入		30,086
無形固定資産の取得による支出		28,887
投資有価証券の取得による支出		90,526
貸付けによる支出		197,200
貸付金の回収による収入		30,320
その他		16,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		282,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		10,727
長期借入金の返済による支出		256,400
自己株式の取得による支出		133
自己株式の売却による収入		275
配当金の支払額		41,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		308,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		301,209
現金及び現金同等物の期首残高		2,271,134
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,969,924

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5,591,424	100.0
売上原価	4,931,574	88.2
売上総利益	659,850	11.8
販売費及び一般管理費	698,808	12.5
営業損失	38,958	0.7
営業外収益	21,914	0.4
営業外費用	35,891	0.6
経常損失	52,934	0.9
特別利益	2,272	0.0
特別損失	6,318	0.1
税引前中間純損失	56,980	1.0
法人税、住民税及び事業税	4,046	0.1
法人税等調整額	19,385	0.4
中間純損失	41,641	0.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失()	56,980
減価償却費	438,465
退職給付引当金の増減額(減少:)	21,890
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	9,927
受取利息及び受取配当金	19,413
支払利息	31,373
役員賞与支払	12,500
売上債権の増減額(増加:)	335,606
棚卸資産の増減額(増加:)	104,489
その他の資産の増減額(増加:)	214,126
仕入債務の増減額(減少:)	95,649
その他	62,283
小計	61,816
利息及び配当金の受取額	19,419
利息の支払額	32,597
法人税等の支払額	7,629
その他	8,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,262
有形固定資産の取得による支出	89,193
有形固定資産の売却による収入	10
その他	11,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,407
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	241,000
自己株式の取得による支出	272
自己株式の売却による収入	1,360
配当金の支払額	82,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増減額	15,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,876,555